

# 証券取引約款集一部改定

2022年4月  
ぐんぎん証券株式会社

## 個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

（下線部分変更）

新	旧
<p>1. ～2. (現行どおり)</p> <p>3. 安全管理措置を講じること            当社は、取扱う個人データ（個人情報データベース等を構成する個人情報をいいます。個人情報データベース等とは、個人情報を含む情報の集合物であって、電子データベースのほか、特定の個人情報を容易に検索できるように体系的に構成したものをいいます。以下も同様とします。）、個人番号および特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。）を、利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置 <u>(※)</u> を講じ、役職員および委託先を監督します。  <u>(※)当社が講じた個人データの安全管理措置の具体的内容は別添のとおりです。</u></p> <p>4. ～8. (現行どおり)</p> <p>9. 開示等のご請求手続き            当社は、保有個人データ（当社が開示、内容の訂正等の権限を有する個人データのことをいいます。ただし、個人データのうちその存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして政令で定めるものを除きます。）に関し、ご本人さまからの開示、訂正、利用停止等の請求につきましては、誠意をもって対応します。</p>	<p>1. ～2. (省 略)</p> <p>3. 安全管理措置を講じること            当社は、取扱う個人データ（個人情報データベース等を構成する個人情報をいいます。個人情報データベース等とは、個人情報を含む情報の集合物であって、電子データベースのほか、特定の個人情報を容易に検索できるように体系的に構成したものをいいます。以下も同様とします。）、個人番号および特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。）を、利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ、役職員および委託先を監督します。</p> <p>4. ～8. (省 略)</p> <p>9. 開示等のご請求手続き            当社は、保有個人データ（当社が開示、内容の訂正等の権限を有する個人データのことをいいます。ただし、個人データのうちその存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして政令で定めるもの、<u>または6か月以内に消去することとなるものを除きます。</u>）に関し、ご本人さまからの開示、訂正、利用停止等の請求につきましては、誠意をもって対応します。</p>
<p>(別添)  <u>当社が講じた個人データの安全管理措置の具体的内容</u></p> <p>1. 基本方針の策定  <u>個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係諸法令等の遵守」、「苦情処理への適切な取組み（問い合わせ窓口の設置等）」等について基本方針を策定しています。</u></p> <p>2. 個人データの取扱いに係る規程等の整備  <u>個人データを適切に管理するため、取得、利用、保存、移送、消去・廃棄等の段階ごとの「組織的安全管理措置」、「人的安全管理措置」、「技術的安全管理措置」および「物理的安全管理措置」を定めた規程等を整備しています。</u></p> <p>3. 組織的安全管理措置  <u>個人データの取扱いに関する責任者および管理者を設置するとともに、個人データを取扱う役職員の限定、取扱う個人データの範囲および個人データの取扱方法等を定めることにより、当社の内部管理体制を整備しています。また、個人データの取扱状況について、定期的に自店内で点検を実施するとともに、監査担当部署が内部監査を実施しています。</u></p> <p>4. 人的安全管理措置  <u>個人データの安全管理の徹底を図るため、役職員に対して定期的な研修等を実施しています。個人</u></p>	<p>(新 設)</p>

新	旧
<p>データの秘密保持に関する事項について、就業規則に明記するとともに、役職員から秘密保持に関する誓約書を受入れています。</p> <p>5. 技術的安全管理措置 アクセス権限の設定等により個人データを取扱う役職員および取扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。また、個人データを取扱う情報システムについては外部からの不正アクセス等から防御する仕組みを導入しています。</p> <p>6. 物理的安全管理措置 個人データを取扱う区域において、役職員の入退室管理や持ち込む機器や電子媒体等の制限を行うとともに、権限を有しない役職員等による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。個人データを取扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、当社内の移動を含め、当該機器、電子媒体および書類等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。</p> <p>7. 外的環境の把握 外国において個人データを取扱う場合、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握したうえで、個人データの安全管理を実施しています。なお、2022年4月現在、個人データの提供先となる外国（EU加盟国、リヒテンシュタイン、アイスランド、ノルウェーおよび英国は除きます）の候補は、アメリカ、カナダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、インド、ブラジル、トルコ、メキシコです。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	

## 個人情報の保護についてのご案内

（下線部分変更）

新	旧
<p>1. (現行どおり)</p> <p>2. 個人データの共同利用 当社は、群馬銀行との連携により、お客さまにより付加価値の高いサービスや金融商品等を提供するため、個人データを共同利用いたします。 なお、当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令に規定する非公開情報など、法令等で共同利用が制限される場合は、お客さまから同意書を取得した場合等法令等で認められた場合を除き、共同利用いたしません。</p> <p>(1)～(3) (現行どおり)</p> <p>(4) 個人データの管理責任者の名称等 A. <u>ぐんぎん証券株式会社 代表取締役 金井 祐二</u> <u>群馬県前橋市本町 2-2-11</u> B. <u>株式会社群馬銀行 代表取締役頭取 深井 彰彦</u> <u>群馬県前橋市元総社町 194</u></p> <p>3. ~4. (現行どおり)</p> <p>5. 開示・訂正・利用停止等の手続き 当社は、個人情報保護法に基づき、当社が所有する保有個人データの利用目的、開示・訂正・利用停止等（以下「開示等」といいます。）の手続きやその手数料等について、以下のとおりといたし</p>	<p>1. (省 略)</p> <p>2. 個人データの共同利用 当社は、群馬銀行との連携により、お客さまにより付加価値の高いサービスや金融商品等を提供するため、個人データを共同利用いたします。 なお、当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令に規定する非公開情報など、法令等で共同利用が制限される場合は、お客さまから同意書を取得した場合等法令等で認められた場合を除き、共同利用いたしません。</p> <p>(1)～(3) (省 略)</p> <p>(4) 個人データの管理責任者の名称 ぐんぎん証券株式会社 株式会社群馬銀行</p> <p>3. ~4. (省 略)</p> <p>5. 開示・訂正・利用停止等の手続き 当社は、個人情報保護法に基づき、当社が所有する保有個人データの利用目的、開示・訂正・利用停止等（以下「開示等」といいます。）の手続きやその手数料等について、以下のとおりといたし</p>

新	旧
<p>ます。</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) 開示等の手続きに関する事項  お客さまからご自身に関する情報の開示等のご請求があった場合は、請求者がご本人さまであることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限りお答えいたします。お客さまに関する情報が不正確である場合には、正確なものに変更させていただきます。また、個人情報の取得、利用および第三者への提供について不適切な取扱いがある場合等、お申し出に理由があることが判明した場合には、利用の停止、第三者提供の停止等をさせていただきます。</p> <p>A. ～C. (現行どおり)</p> <p>D. 開示等のお求めに対する回答の方法および時期  書面等にて回答いたします。  なお、回答に際しては、調査・書面等の作成のため、一定の期間を要する場合があります。</p> <p>(3) (現行どおり)</p> <p>6. <u>外国にある第三者への個人データの提供およびお客さまの情報提供請求手続きについて</u>  <u>当社がお客さまの個人データを外国にある第三者に提供する場合には、同意取得の際に当該国名や当該国の個人情報保護に関する制度等をあらかじめ公表いたします。しかし、将来にわたりお客さまにお取引いただく金融商品は未定であり、また、どの外国当局・保管機関等から、お客さまの個人データの提供要請を受けるかをあらかじめ把握することができないため、事前に当該国名や当該国の個人情報の保護に関する制度等をお知らせすることができません。</u>  <u>当社がお客さまの個人データを外国にある第三者に提供することとなり、事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客さまは当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する情報に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社へ情報提供をご請求いただけます。</u></p> <p>7. <u>個人情報の取扱いに関するお問い合わせ窓口</u>  当社は、個人情報等の取扱いに関するお問い合わせ等に対し、誠実かつ迅速な対応に努めます。個人情報等の取扱いに関するごお問い合わせ等は以下にて承ります。  事務コンプライアンス部  受付時間：9:00～17:00（ただし、土・日・祝休日、12/31～1/3を除きます）  住所：〒371-0023 群馬県前橋市本町2-2-11  電話番号：027-289-3804</p> <p>8. (現行どおり)</p>	<p>ます。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 開示等の手続きに関する事項  お客さまからご自身に関する情報の開示等のご請求があった場合は、請求者がご本人さまであることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限りお答えいたします。お客さまに関する情報が不正確である場合には、正確なものに変更させていただきます。また、個人情報の取得、利用および第三者への提供について不適切な取扱いがある場合等、お申し出に理由があることが判明した場合には、利用の停止、第三者提供の停止等をさせていただきます。</p> <p>A. ～C. (省略)</p> <p>D. 開示等のお求めに対するご回答の方法および時期  書面にてご回答いたします。  なお、ご回答に際しては、調査・書面の作成のため、一定の期間を要する場合があります。</p> <p>(3) (省略)</p> <p>(新設)</p> <p>6. 個人情報の取扱いに関するお問い合わせ窓口  当社は、個人情報等の取扱いに関するお問い合わせ等に対し、誠実かつ迅速な対応に努めます。個人情報等の取扱いに関するごお問い合わせ等は以下にて承ります。  事務コンプライアンス部  受付時間：9:00～17:00（ただし、土・日・祝休日、12/31～1/3を除きます）  電話番号：027-289-3804</p> <p>7. (省略)</p>

## 第 2 章 保護預り約款

(下線部分変更)

新	旧
第14条 (個人情報等の取扱い)	第14条 (個人情報等の取扱い)

新	旧
<p>米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があるとして当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報（氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報）を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取扱います。なお、米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト（<a href="https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf">https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf</a>）に掲載しておりますのでご参照ください。また、米国税務当局（IRS）においては、OECDプライバシーガイドライン 8 原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。</p> <p style="text-align: center;">①～③                      （現行どおり）</p>	<p>米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があるとして当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報（氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報）を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取扱います。</p> <p style="text-align: center;">①～③                      （省 略）</p>

### 第 3 章      振替決済口座管理約款

（下線部分変更）

新	旧
<p><b>第26条 （会社の組織再編等に係る手続き）</b></p> <p>(1) 当社は、振替株式等の発行者における合併、株式交換、株式移転、株式交付、会社分割、株式分配、株式の消却、併合、分割または無償割当て等の際し、機構の定めるところにより、お客さまの振替決済口座に増加もしくは減少の記載または記録を行います。</p> <p style="text-align: center;">(2)                      （現行どおり）</p> <p><b>第47条 （個人情報の取扱い）</b></p> <p>(1)                      （現行どおり）</p> <p>(2) 米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があるとして当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報（氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報）を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取扱います。なお、米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト（<a href="https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf">https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf</a>）に掲載しておりますのでご参照ください。また、米国税務当局（IRS）においては、OECDプライバシーガイドライン 8 原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。</p> <p style="text-align: center;">①～③                      （現行どおり）</p>	<p><b>第26条 （会社の組織再編等に係る手続き）</b></p> <p>(1) 当社は、振替株式等の発行者における合併、株式交換、株式移転、会社分割、株式分配、株式の消却、併合、分割または無償割当て等の際し、機構の定めるところにより、お客さまの振替決済口座に増加もしくは減少の記載または記録を行います。</p> <p style="text-align: center;">(2)                      （省 略）</p> <p><b>第47条 （個人情報の取扱い）</b></p> <p>(1)                      （省 略）</p> <p>(2) 米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があるとして当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報（氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報）を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取扱います。</p> <p style="text-align: center;">①～③                      （省 略）</p>

## 第 7 章 外国証券取引口座約款

(下線部分変更)

新	旧
<p><b>第26条 (個人データの第三者提供に関する同意)</b>                      (1) (現行どおり)                      (2) 米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) 上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があるとして当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報 (氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報) を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取扱います。なお、<u>米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト (<a href="https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf">https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf</a>) に掲載しておりますのでご参照ください。また、米国税務当局 (IRS) においては、OECDプライバシーガイドライン 8 原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。</u>                      ①～③ (現行どおり)</p>	<p><b>第26条 (個人データの第三者提供に関する同意)</b>                      (1) (省 略)                      (2) 米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客さまが外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) 上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があるとして当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客さまの情報 (氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報) を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客さまの当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取扱います。                      ①～③ (省 略)</p>

## 第 15 章 ぐんぎん証券オンラインサービス約款

(下線部分変更)

新	旧
<p><b>第7条 (利用者等)</b>                      (1) オンライントレードを新たに申込みできるお客さまは、<u>成人の満 75 歳未満の方</u>とします。ただし、満 75 歳以上の方が新たにオンライントレードの利用を希望される場合、当社所定の手続きを行い、当社の承諾を受けるものとします。                      (2) (現行どおり)</p>	<p><b>第7条 (利用者等)</b>                      (1) オンライントレードを新たに申込みできるお客さまは、<u>満 20 歳以上満 75 歳未満の方</u>とします。ただし、満 75 歳以上の方が新たにオンライントレードの利用を希望される場合、当社所定の手続きを行い、当社の承諾を受けるものとします。                      (2) (省 略)</p>